

平和を守る決断を 迫る中国の脅威

7月1日、政府は集団的自衛権の行使容認を決定しました。一内閣の判断で従来の憲法解釈が変更されることから、「戦争への道を開く」といった反対論が沸き起こっています。

しかし、戦後70年を前に、世界の情勢は大きく変化しています。強大な軍事力で日本を守ってくれるはずの米国は財政難から軍事費の削減を迫られ、「世界の警察」の役割を放棄。米国の軍事的退潮を尻目に、中国は東・南シナ海で強引な海洋進出を展開しています。

度重なる領海侵犯や一方的な防空識別圏の設定、中国軍機による自衛隊機への異常接近……。中国の軍事的脅威を直視せず、不戦の誓いこそ平和だと考えるあまりに備えを欠いたままであれば、隣国の侵略を招き、国民の自由が奪われかねません。集団的自衛権の行使容認により日米同盟を強化し、抑止力を高めることによって、平和は守られるのです。



5月7日、南シナ海でベトナム船(右)に向けて放水銃を発射する中国船(左)。ベトナムが領有権を主張するパラセル(西沙)諸島周辺海域で、中国が石油の掘削作業を開始したことにより、両国間は一触即発の事態に。

提供: Vietnam Coast Guard/AP/アフロ

「集団的自衛権」とは?

「集団的自衛権」とは、自国と密接な関係がある国が武力攻撃を受けた場合、自国が直接攻撃を受けていなくても共同して防衛に当たる権利をいう。日本も主権国家として、国際法上、自衛権を有している。歴代内閣は憲法9条に抵触するとして、「集団的自衛権は保有しているが行使できない」との立場をとってきたが、7月1日、安倍内閣は、行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定した。

前例主義では 日本を守れない

自衛権は国連憲章で認められた国家の自然権であり、集団的自衛権の行使を認めることは主権国家として何らおかしいことではありません。

ましてや、東アジアの安全保障環境が悪化するなか、従来の憲法解釈を金科玉条とする“前例主義”の政治では、もはや国家・国民を守り抜くことはできません。明確な国防ビジョンの下、法整備も含めた万全の備えを講じる“創造的な政治”によって、日本はもとより、地域の平和・繁栄を守らなくてはならないのです。

アジア太平洋地域における米中の軍事バランスが崩れる可能性も踏まえ、防衛予算の拡大などで「自分の国は自分で守る」体制の構築を急ぐとともに、対中抑止のための戦略的外交を一層強化しなければなりません。もちろん、国防の手足を縛る憲法9条は早急に改正すべきです。

この1冊で「集団的自衛権」がよく分かる



大川隆法著 発行/幸福実現党
1,500円(税込1,620円)



平和勢力の言う「平和」は「隷属」を意味する

集団的自衛権の行使容認をめぐることは、「自衛隊員に犠牲者が出るのではないか」といった批判がありますが、そうした議論は国防に当たる方に対して失礼ではないでしょうか。人命尊重の論理を優先するあまり、自衛隊員や警察官、消防士など、危険業務に携わる方々の仕事を否定してしまってはならないと私は考えます。国防軽視は、日本を危うくするだけです。中国が虎視眈々と日本侵略をうかがうなか、平和勢力が唱える「平和」は「隷属」を意味することを知らなくてはなりません。



幸福実現党 党首
しやく りょう こ
積 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー一勤務を経て、1994年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

党員募集

幸福実現党にあなたも参加しませんか

入党資格

- ①幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ②満18歳以上の方

- 党費は年間5,000円です。
- 資格期間は党費を入金された日から1年間です。
- 党員には機関紙「幸福実現NEWS」(月1回発行)が送付されます。



幸福実現党 hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2014年

「集団的自衛権」はなぜ必要なのか 緊急発刊

大川隆法

幸福の科学グループ 創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

中国の軍事拡張、北朝鮮のミサイル発射にどう対抗するのか？
もはや「前例主義」ではこの国を守れない

中国の軍事拡張、北朝鮮のミサイル発射にどう対抗するのか？
「前例主義」で日本を守ることができない！

1,500円(税込1,620円) 発行/幸福実現党

©幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/>

なぜ必要なのか 自衛権は 集団的

写真：アフロ

幸福実現NEWS
THE HAPPINESS REALIZATION NEWS August 2014 Vol.59

立党5周年
幸福実現党